

報告書をご活用ください

～自治調査会では、幅広い分野の調査・研究を行っています～

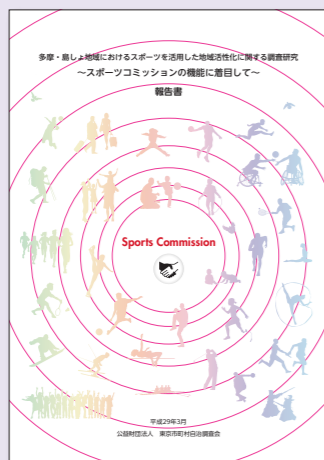
当調査会では、昭和61年の設立以来300件を超える調査研究報告書を発行してきました。

平成19～28年度に発行した調査研究報告書は、当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp/>) にて閲覧・ダウンロードすることができます(一部の報告書を除く)。

今回は、平成28年度に実施した調査研究等の報告書を紹介します。

多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究 ～スポーツコミッションの機能に着目して～ 報告書

本調査研究は、多摩・島しょ地域の自治体が抱える様々な行政課題の解決に、スポーツの持つ効用を活用し「総合的なまちづくり」につなげる推進体制のあり方を提示することを目的に実施しました。特に、各種機関の連携を促し、各分野での事業効果を最大限に活用するための推進役となるスポーツコミッションに着目し、機能や組織の在り方、導入のイメージを整理した上で、多摩・島しょ地域におけるスポーツコミッションのあり方を提言しています。



基礎自治体における子どもの貧困対策に関する調査研究報告書

本調査研究では、近年大きな社会問題となっている「子どもの貧困」をテーマに、多摩・島しょ地域の基礎自治体が子どものライフステージつなげる、生活の基礎を支える、連鎖を断つというそれぞれの局面で取り組むべき施策の方向性や具体的な取組内容を提示しました。特に、子どもに関わる現場関係者からの意見を職層ごとに把握し、詳細に提示しています。また、基礎自治体が地域のコーディネート役を担うことも提言しています。



誰にも伝わる情報発信に関する調査研究報告書

本調査研究は、自治体から住民に発信する情報には正確性・公平性・伝達の確実性が求められることから、行政特有の表現や複雑な制度、専門的内容などを誰にもわかりやすく伝えるための手法を自治体職員に提示することを目的に実施しました。わかりやすい情報発信の提案として、①職員の取組意欲を高めるための方策 ②読み手の立場に立った文書を作成するための方策 ③取組を展開する体制を構築するための方策 の3つの方策を掲載しています。また、調査研究には「やさしい日本語」の考え方を応用し、ユニバーサルな情報発信と伝達を実現する表現手法を探り、なおかつ職員の意識改革も促しています。



基礎自治体によるオープンデータ化と利活用の可能性に関する調査研究報告書

本調査研究では、自治体等の保有する情報を機械判読可能で二次利用しやすい形での提供(=オープンデータ化)とその利活用の取組意義・メリットを検討し、将来的な技術革新も見据えた取組の在り方を提言しました。

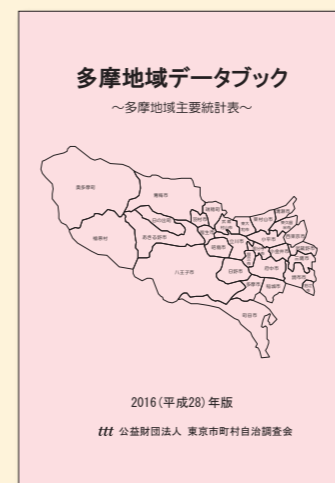
提言に際しては、多摩・島しょ地域自治体のオープンデータに関する取組の現状を調査したうえで、

- ① 取組を始めるための準備～円滑な取組を支える土台づくり
- ② オープンデータ化の実施～継続的に取り組める仕組みづくり
- ③ 利活用に向けた準備～適切な利活用につなげる基盤づくり
- ④ 利活用の促進～期待する効果を引き出すための仕掛けづくり

のように、導入から利活用について各ステップごとに課題と取組方策を示しています。



多摩地域データブック 2016(平成28)年版



今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など主要な統計データ集を作成しました。

多摩地域ごみ実態調査 (平成27年度統計)



多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する基礎的な統計データ集を作成しました。

市町村財政力分析指標 (平成18年度から平成27年度)

財政力指数や経常収支比率など計11の分析指標について、過去10年度分掲載したデータ集を作成しました。

市町村税政参考資料 (平成18年度から平成27年度)

主要税目である市町村民税などの調定収入状況等について、過去10年度分掲載したデータ集を作成しました。